

**【部会名】 農都地域部会**

**(1) 部会のビジョン**

都市と農村の連携・協力・交流によって、都市と農村がそれぞれ保有する「人・もの・金・情報・ネットワーク」の経営資源の有効活用を検討し、都市と農村の間に新たな地域経済・地域コミュニティを創造する。それによって、都市と農村の資源が循環する内需型の地域産業10兆円、地域雇用100万人の創出を実現する。またそれによって、我が国の食糧・木材・エネルギー自給率の向上に貢献する。

**(2) ビジョン実現へ向けての部会での検討例**

都市	農村
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市の商店通りや店舗と連携した地方のアンテナショップ・フリーマーケット→都市のコミュニティスペースの活性化、農産物の流通販売の強化</li> <li>コミュニティカフェ（地域交流の場）を拠点とした地域配食サービス事業の展開</li> <li>都市での高齢者の住み替え支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃校利用/山の分校→グリーンツーリズム促進</li> <li>都市と農村との二地域居住の推進（空家、空別荘、空施設のリニューアル、シェア）</li> <li>全国のダムに木質バイオマス発電施設の設置</li> <li>農業用水への小水力発電活用の促進</li> <li>ふるさと（田舎暮らし）回帰希望者の起業支援</li> <li>グループ半農半X・市民農協</li> </ul>
都市農村共通	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活性化を進めるコーディネーター人材の資格化（認定制度）そのための育成・場の提供</li> <li>都市と農村の人口流動化プロジェクト（若者たちの就農支援・就農以外の働き場のマッチング）</li> <li>情報交換をやりやすくする仕組みづくり→ITメディアの活用</li> <li>農都創造のための投融資（事業コンサルタントをセットで実行）</li> </ul>	

**(3) 部会の政策提案**

**～ニッポン農都創造会議の創設にむけて～**

我が国においては、今まで、都市と農村において、それぞれ活動を行うNPO等の社会企業団体が、この部会の目指すようなビジョンのもと、同じテーブルで、政策検討を行った実績がほとんどない。しかし、都市部には、商店街・中心街の活性化や、地域交流のためのコミュニティカフェ等を運営する「まちづくり」事業体が多数存在し（1万団体以上）、また農村部においても、遊休農地や放置された森林資源の活用等を行う「むらづくり」事業体が多数存在する（5,000団体以上）。もし、都市と農村が相互に、以下の表のように、それぞれが有機的に関係づけられ、ネットワークが構築できたならば、相互に保有する資源が有効活用され、新たな地域経済、地域コミュニティが創造され、当部会の目指すビジョンが具現化された社会が創出される可能性は極めて大きい。よって、都市・農村部で、「まちづくり」「むらづくり」等の活動を行う社会企業団体が参加する「ニッポン農都創造会議」を創設し、その場で一括した政策協議を行うことを提案する。なお、当該会議は、内閣府地域活性化統合事務局に設置することを提案する。

**農都地域と社会資源における開発例**

人	生産年齢	大都市	地方都市	農山漁村	例	課題								
		←	←	←	新規就農	雇用確保	住居確保	職業訓練・教育	地域の受入					
	中高年	←	←	←	リターン	雇用確保	住居確保	職業訓練・教育	地域の受入					
	高齢者	←	←	←	二地域居住	雇用確保	住居確保		地域の受入	医療福祉			固定資産税	
	農水産物	←	←	←	高齢者居住	労働力確保	高齢者住宅		地域の受入	医療福祉			固定資産税	
	森林・木材	←	←	←	農商連携	指導者確保		職業訓練・教育					流通確保	
	空家・空施設	←	←	←	コミュニティカフェ	指導者確保		職業訓練・教育					流通確保	
	里山空間	←	←	←	エコ住宅・緑化	指導者確保		職業訓練・教育					流通確保	
	自然エネルギー	←	←	←	地域材住宅	指導者確保		職業訓練・教育					流通確保	
	交通	←	←	←	コミュニティカフェ	指導者確保	空家バンク制度		地域の受入					
	公共交通	←	←	←	新規就農等	指導者確保	空家バンク制度		地域の受入					
	農都間交通	←	←	←	エコビレッジ	指導者確保		職業訓練・教育	地域の受入				固定買い取り	
	森林	←	←	←	発電	指導者確保		職業訓練・教育	地域の受入				法律規制緩和	
	情報	←	←	←	エネルギー地産地消	指導者確保		職業訓練・教育	地域の受入					
	IT	←	←	←	コミュニティ交通				地域の受入					
	メディア	←	←	←	ダイヤモンド交通				地域の受入					
	金	←	←	←	林業作業道	指導者確保		職業訓練・教育	地域の受入					
	農都再生資金	←	←	←	デジタルハイウェイ									
	コミュニティ再生資金	←	←	←	農都ドライブ									
		←	←	←	コミュニティカフェ/ドライブ									
		←	←	←	農都再生投融資									
		←	←	←	コミュニティカフェ投融資									

本部会・提案の連絡担当者

<b>【所属団体・役職・氏名】</b> NPO 法人えがおつなげて 曾根原久司	<b>【メールアドレス】</b> sonehara@npo-egao.net <b>【電話番号】</b> 0551-35-4563
--	--

## 大都市の住宅地域における高齢者の住替え事業等

### 共生の住まい地域を、福祉系 NPO の協働で事業促進

1960年代に開発された大都市の住宅団地や高台の住宅街区は、オールドタウン化し、空き家も増大し後期高齢者には住みにくい状況になっている。そればかりか要介護者や一人世帯で孤独死する人が増大するなど、超高齢化する都市地域は、深刻な社会問題を惹起している。

こうした都市の状況に対応して有料老人ホーム等に住替え事業が進んだが、市場的には、高額所得階層等に限られ一定の限界にきている。

現在は、サラリーマンOBなど中所得高齢者の住み替えや老親の呼び寄せ等の需要が増大し、適合高齢者専用賃貸住宅、優良賃貸住宅やグループリビング、ケア付きマンションの分譲など高齢者の住み替えを普及する時期にきている。

だが事業的に苦戦をしており普及が、未だ軌道に乗らない。

背景的には、高齢期の住み替えに日本人のライフスタイルが未だ慣れていないこともあるが直接的には人生の最終段階の安心と生活設計に応える需要者側のニーズに供給側がハード、ソフト両面において応えていないことにある。

結果として事業開発と事業運営のコストパフォーマンスが悪いことにある。こうした状況を打開する観点から不動産や介護事業だけでなく高齢者が住み慣れた地域圏で高齢者のQOL, ADLを高める諸対策とともに三世代が共生する住まい方や地域づくりに政策支援と福祉系NPOの事業協働が要請される。

新政権が全力をあげた子供手当に続く第2弾として平成21～22年度事業とし地域の子育て環境と高齢者の安心住まいの創出を具体化することによって高齢化する団塊世代と子育て期の団塊ジュニアの団塊二世代の住まいの需要が起こすことによって国民経済を長期的に発展軌道にのせる地平に立つことができる。

こうした観点から次の政策提言と対策に取り組む。

#### (1) 21年～22年度に3者協働の社会的モデル事業を設定し推進

福祉系 NPO 等が主体的に行う高齢者住替えの事業開発並びに土地所有者、不動産・住宅管理者（サブ・リース）等と福祉系 NPO の3者が協働する高齢者の住替え事業に対し政府は、首都圏・関西圏・中部圏において21年～22年度の緊急雇用対策と併行する社会的事業に設定し支援することを要請する。

#### (2) 空き持ち家活用による子育て世代の居住、子育て広場づくり、居場所

高齢者が所有している持ち家資産等を活用し、そして3世代共生の住まいな安心住まいの居住づくりが不可欠である。この創出事業により高齢者は、自らの介護予防をしつつ、高齢者の持ち家資産などを子育て世代が活用して三世代が共生する地域創造に向けて次の取組み支援を要請する。

①高齢者の住み替えにより空き家化する高齢者の持ち家資産などを子育て世代に売却・賃貸等を流通過程で支援。

②空き家を活用した高齢者自らの居場所からデイサービス事業、子育て広場や保育所などの事業創出を支援。

③多世代が共生する住まいや小規模・多機能施設の創出事業、三世代が協働・相互扶助するボランティア活動支援。

本部会・提案の連絡ご担当者

【所属団体・役職・氏名】  
NPO 法人ニッポン・アクティブ・ライフ・クラブ  
専務理事 河口博行

【メールアドレス】 tokyo@nalc.jp  
【電話番号】 03-5796-2747